

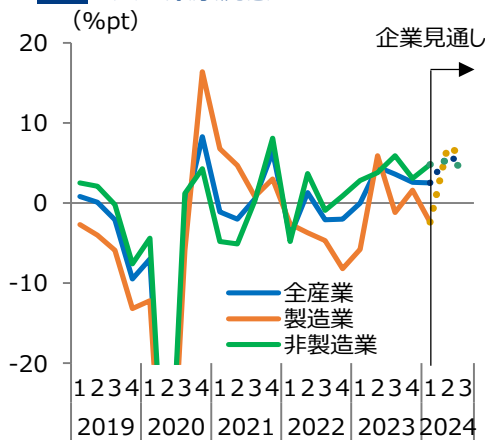
日本

法人企業景気予測調査（2024年1-3月期）

## 企業景況感はプラス圏を維持、賃上げに前向きな姿勢が拡大

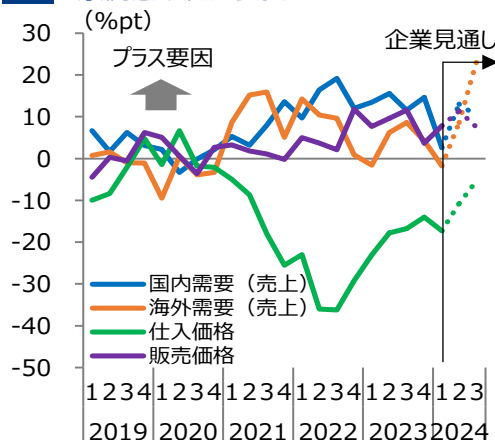
政策・経済センター  
北川諒  
03-6858-2717

## 1 大企業景況感



注：「上昇」-「下降」。前期と比べた景況感の方向感を示す。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## 2 景況感の決定要因



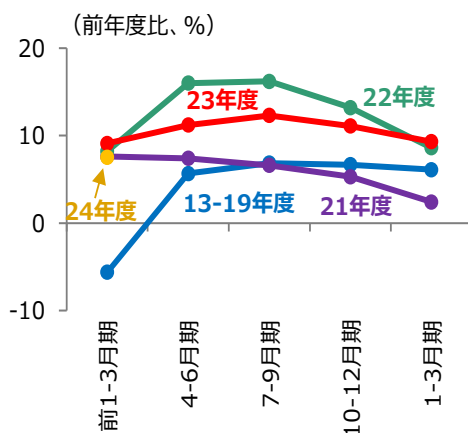
注：各項目についての回答割合より算出（「上昇要因」-「下降要因」）。3項目以内の複数回答。大企業・全産業。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## 評価ポイント

## 今回の結果

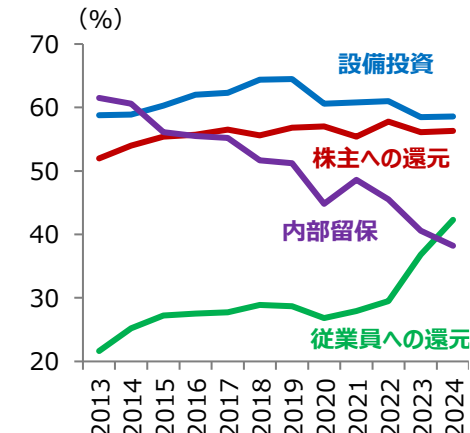
- 大企業全産業の業況判断BSI（季調値）は、1-3月期+2.5%pt（前期+2.6%pt）と5期連続でプラス圏での推移となった（図表1）。業種別には、製造業は自動車・同附属品製造業等の落ち込みを受けて▲2.4%pt（前期+1.6%pt）に悪化した一方、非製造業は宿泊業、飲食サービス業をはじめとする堅調なサービス業に支えられて+4.8%pt（前期+3.1%pt）に改善した。
- 景況感の決定要因をみると、「仕入価格」をマイナス要因とする回答は減少傾向にあるものの、1-3月期は小幅に増加した。一方、「販売価格」をプラス要因とする回答割合は増加した（図表2）。輸入物価や資材価格の増勢一服に加え、価格転嫁の進展に伴い、企業のマークアップ率の向上が進んでいる模様だ。
- 2024年度の設備投資計画（ソフトウェア投資額を含む、土地投資額を除く）は、製造業に牽引され、前年度比+7.5%と昨年時（同+9.1%）に引き続く高い伸びが見込まれている（図表3）。

## 3 設備投資計画



注：ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。全規模・全産業。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

## 4 利益配分のスタンス



注：各年とも1-3月調査時点。1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比（大企業）。  
出所：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」より三菱総合研究所作成

## 基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、一部の自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けながらも、非製造業を中心として緩やかな改善を維持している。
- 先行きは、一部の自動車の生産再開による製造業の持ち直しに伴って、緩やかな回復が続くとみる。設備投資は、過去最高水準の企業収益を背景に堅調に推移するだろう。資材価格高騰や工期遅れ等の課題が一服するにつれて、人手不足対応やDX・GXといった中長期的課題への投資の発現が期待される。
- 利益配分のスタンスをみると、「設備投資」の回答割合が高水準で推移するなか、「従業員への還元」の割合が4年連続の上昇となり、「内部留保」の割合を逆転した（図表4）。企業の賃上げに前向きな姿勢の強まりは、内需主導の「成長と分配の好循環」が動き始める兆しといえるだろう。
- ただし、先行きの景況感回復の要因として海外需要が挙げられており（図表2）、海外の金融引き締め長期化や不確実性の増加に留意が必要だ。